

正論

中国は一貫して台湾問題での強硬な態度を示し、今日でもその姿勢を崩してはいない。その強気は、ヒロシマという日本人にとって忘却できない場所での平和のためスポーツ交流が開いていると

中国は一貫して台湾問題での強硬な態度を示し、今日でもその姿勢を崩してはいない。その強気は、ヒロシマという日本人にとって忘却できない場所での平和のためスポーツ交流が開いていると

いうのに、こともあろうに広島でのアジア大会さなかの十月七日に地下核実験を強行したという挑発的かつ無神経な中国当局の態度と裏裏一体のものであろう。

このように中国の態度は、日本国民の対中国感情を大きく損なうばかりか、日中友好を基本方針とする日本の外務事務当局にたいしても、相当の不快感をもたらしている。

東京外語大教授 中嶋 嶺雄

中国は世界リーダーの矜持を

いうスローガンにもかかわらず、一方では台湾が中国からますます離れた存在になりつつあること、他方では経済発展ばかりか政治改革や最近では国際的ステータスに

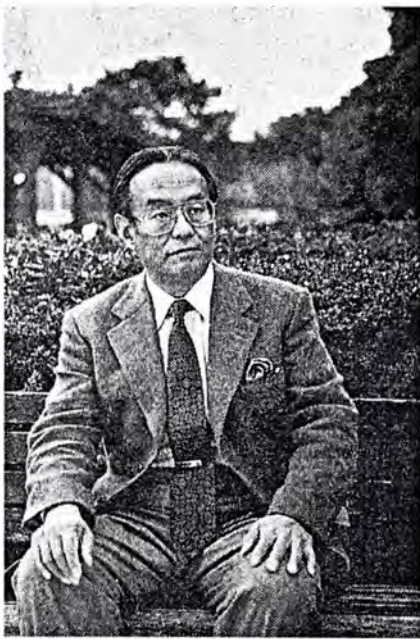
がもはや限界に達しようとしており、いよいよポスト部小平時代へ向けてのある種の「非部小平化」現象も垣間見えていて、権力構造内部に亀裂が入ろうとしていることも指摘してよいように思う。

報道の仕方にも問題がそれにして中国は大国であ

国際機構で不可避の対台接触

次には副総統がおり、内閣の首相は行政院院長であるが、五権憲法に基づき台湾の場合、行政院院長と並んで立法院(議会)、司法院(法曹)、監察院(検察)、考試院(人事)の各院長がいる。行政院でも内政部長、外交部長、国防部長、財政部長などの枢要の関係は、中国国民党中央常務委員会の

治大学の前学長なのである。台湾の代表的知識人の参加を求めれば、何人かの閣僚級が加わることは、李登輝総統を筆頭に台湾政治の知的レベルの高さを示すものではあっても、ごく当然の成り行きなのだ。それをマスメディアが「台湾から三閣僚が来日」と取り上げて、「中国の出口が注目される」などと書くので、中国当局はこれらの事実を承知のうえで、日本側



り、国連安保常任理事国として世界のリーダーでもあるのだから、もっと堂々とした矜持をもってほしいものである。広島大会への李登輝総統の来日に反対するのはまだしも、徐立德・行政院副院長の出席にも執拗に抗議したり、「東西文明とアジア・太平洋地域」をテーマに本日から横浜で始まる日台間の国際学術会議「第六回アジア・オープン・フォーラム」への三人の行政院政務委員(無任所相)の参加にも神経をとがらせたりするのは、どう見ても大人気ない。

もう一つ、これら一連の問題に

に敗れて口を挟み、日本の政治家や政府当局が「臆病」になっ

おいても、台湾の成功が著しいことへの焦りと苛立ちに起因しているよう。加えて、「改革・開放政策」による近年の著しい経済成長にもかかわらず、その「水ぶくれ成長」

も一つ、これら一連の問題に

政治の壁を越えた交流

流、それにスポーツ交流などが急速に進展しており、台湾もその正式メンバーであるアジア大会やAPEC(アジア・太平洋経済協力会議)のような超国家的ないしはトランス・ナショナルな国際機構が、国際社会ではますます重要になりつつある。

それだけに、今回の一連の事態は、アジアでもっとも活力ある「国家」として現実に存在する台湾を無視することの理不尽と、アジア大会やAPECのような国家を越えた出会いの場に「一つの中国」という中国内政上の原則を持ち込むことの無理が明らかになったという意味で、さまざまな教訓を私たちに与えている。

したがって、日本としては、日中共同声明や日中平和友好条約は尊重すべきだとしても、日台間の緊密な非政治的接触は当然あり得ること、また日中二国間関係を越えた多国間協議の場での台湾との外交接触は、台湾がその正式メンバーである以上、もはや避けられないことを中国側に堂々と主張すべきである。そして、このような文脈からすれば、「アジア・オープン・フォーラム」のような知的交流の場への李登輝総統の非公式来日や来年秋に大阪で予定されているAPEC非公式首脳会談への李登輝総統の参加などは、当然実現さるべきではないかと私は考えている。(なかじま・みねお)